

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	9,887,943	9,988,125	4,921,110	5,148,017	20,058,959
経常利益(千円)	414,206	174,157	196,168	110,667	654,580
四半期(当期)純利益(千円)	202,448	63,025	103,476	58,998	331,685
純資産額(千円)	-	-	2,479,147	2,505,919	2,547,383
総資産額(千円)	-	-	14,588,689	14,765,900	14,586,364
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,918.29	3,960.61	4,026.14
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	319.97	99.61	163.54	93.25	524.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.0	17.0	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	465,135	105,952	-	-	968,409
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,792	170,376	-	-	235,938
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,487	136,156	-	-	833,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,218,326	1,096,039	1,034,751
従業員数(人)	-	-	327	328	328

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第2四半期連結累計(会計)期間、第25期第2四半期連結累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	328	(122)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	234	(19)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信関連事業(千円)	4,185,352	-
不動産事業(千円)	-	-
リゾート事業(千円)	24,297	-
その他(千円)	20,460	-
合計(千円)	4,230,110	-

- (注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信関連事業(千円)	4,687,909	-
不動産事業(千円)	81,224	-
リゾート事業(千円)	367,582	-
その他(千円)	11,300	-
合計(千円)	5,148,017	-

- (注)1.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,894,710	38.5	2,052,606	39.9
KDDI株式会社	1,196,681	24.3	1,302,273	25.3

- 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済における新興国の順調な景気拡大等により緩やかに改善の方向に向かっていましたが、欧米の経済不安や円高傾向から、急速に景気回復の鈍化が感じられ、個人消費について依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図りました。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高51億48百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1億50百万円（前年同期比29.3%減）、経常利益1億10百万円（前年同期比43.6%減）、四半期純利益58百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成22年10月末現在で1億1590万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1388万台となっており、全体の98.3%を占めております。当第2四半期連結会計期間の携帯電話の純増数は162万台と前年同期比64.1%増となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は46億87百万円、セグメント利益は2億30百万円となりました。

（不動産事業）

世界レベルでの金融信用圧縮に伴う不動産取引の停滞や不動産市況の悪化等、依然厳しい経営環境は続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応をしております。

当第2四半期連結会計期間において、不動産売却はなく、売上高は82百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界は、男子、女子プロ選手の世界レベルの活躍や、国内若手男子プロの活躍から、ゴルフが老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられております。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・向上に努めておりますが、夏場の異常ともいえる長期間の暑さによる影響から、グリーンコンディションが悪化いたしました。ただちにグリーンコンディションの改善対策を実施し、ゴルファーの快適なプレー環境を構築し、集客力の強化を図っております。

当第2四半期連結会計期間における売上高は3億67百万円、セグメント損失は39百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、147億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億79百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、122億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億21百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加、社債の発行によるものであります。

純資産は、25億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて41百万円の減少となり、自己資本比率は17.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、10億96百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ44百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入1億74百万円等がありましたが、仕入債務の減少による支出1億52百万円、利息の支払47百万円等により全体では5百万円の支出(前年同四半期は3億21百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円等により、全体では1億4百万円の支出(前年同四半期は1億14百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1億円、社債の発行による収入2億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出1億91百万円等により、全体では70百万円の収入(前年同四半期は1億74百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	638,874	638,874		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	5,893
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,134
新株予約権の行使期間(注)2	自平成17年8月17日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,134 資本組入額 6,567
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成17年12月20日付で1:4の株式分割、及び平成18年5月1日付で1:2の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

2. 当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。上記を除く付与対象者の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日		638,874		693,858		832,376

(6)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田 信文	名古屋市中川区	49,706	7.78
石田 ゆかり	名古屋市中川区	25,694	4.02
山田 正義	名古屋市中川区	25,300	3.96
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	17,067	2.67
テレセン株式会社	大阪市北区梅田一丁目12番39号	14,596	2.28
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
山田 月子	名古屋市中川区	8,000	1.25
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,200	1.13
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.68
計		383,538	60.03

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
	-	6,163	-	6,163	0.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	5,620	5,690	5,120	5,100	4,985	4,990
最低(円)	4,950	4,880	4,860	4,215	4,720	4,360

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,753	1,532,146
受取手形及び売掛金	1,989,231	2,039,409
商品及び製品	683,451	467,891
原材料及び貯蔵品	15,926	17,550
その他	146,276	263,847
貸倒引当金	906	2,284
流動資産合計	4,541,732	4,318,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,274,806	3,243,223
減価償却累計額	981,195	907,470
建物及び構築物(純額)	2,293,611	2,335,752
土地	6,839,351	6,839,351
その他	218,331	184,306
減価償却累計額	119,333	107,996
その他(純額)	98,998	76,310
有形固定資産合計	9,231,960	9,251,414
無形固定資産	189,860	200,808
投資その他の資産		
投資その他の資産	795,960	811,328
貸倒引当金	8,333	8,379
投資その他の資産合計	787,626	802,949
固定資産合計	10,209,448	10,255,171
繰延資産	14,720	12,631
資産合計	14,765,900	14,586,364

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,140	1,807,753
短期借入金	2,685,010	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	782,447	638,200
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	19,135	50,163
賞与引当金	47,564	66,189
その他	590,313	691,688
流動負債合計	6,083,610	5,917,995
固定負債		
社債	722,000	544,000
長期借入金	5,141,623	5,304,310
退職給付引当金	9,498	8,049
資産除去債務	40,758	-
その他	262,489	264,625
固定負債合計	6,176,370	6,120,985
負債合計	12,259,980	12,038,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	987,544	1,013,098
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,469,780	2,495,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,139	52,049
評価・換算差額等合計	36,139	52,049
純資産合計	2,505,919	2,547,383
負債純資産合計	14,765,900	14,586,364

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)
売上高	9,887,943	9,988,125
売上原価	7,784,232	8,067,977
売上総利益	2,103,711	1,920,148
販売費及び一般管理費	1,641,016	1,680,706
営業利益	462,694	239,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,437	1,039
広告支援金収入	12,700	11,006
ゴルフ場施設協力金	6,665	-
その他	29,707	29,311
営業外収益合計	50,511	41,357
営業外費用		
支払利息	96,604	92,547
その他	2,395	14,094
営業外費用合計	98,999	106,641
経常利益	414,206	174,157
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1,423
賞与引当金戻入額	-	16,809
特別利益合計	2	18,233
特別損失		
固定資産売却損	14,287	-
固定資産除却損	5,946	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,981
特別損失合計	20,234	35,981
税金等調整前四半期純利益	393,973	156,409
法人税、住民税及び事業税	94,235	15,061
法人税等調整額	97,290	78,321
法人税等合計	191,525	93,383
少数株主損益調整前四半期純利益	-	63,025
四半期純利益	202,448	63,025

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	4,921,110	5,148,017
売上原価	3,875,912	4,197,840
売上総利益	1,045,198	950,177
販売費及び一般管理費	832,517	799,731
営業利益	212,680	150,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	774	541
広告支援金収入	4,900	4,185
ゴルフ場施設協力金	6,294	-
その他	20,819	9,736
営業外収益合計	32,788	14,462
営業外費用		
支払利息	48,100	48,595
その他	1,199	5,645
営業外費用合計	49,299	54,240
経常利益	196,168	110,667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,261	130
特別利益合計	2,261	130
特別損失		
固定資産売却損	14,287	-
固定資産除却損	556	-
特別損失合計	14,844	-
税金等調整前四半期純利益	183,586	110,797
法人税、住民税及び事業税	49,011	12,532
法人税等調整額	31,098	64,331
法人税等合計	80,109	51,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	58,998
四半期純利益	103,476	58,998

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,973	156,409
減価償却費	93,987	85,955
のれん償却額	10,650	10,650
繰延資産償却額	2,392	2,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,959	1,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,543	1,448
賞与引当金の増減額(は減少)	7,699	18,625
受取利息及び受取配当金	1,437	1,039
支払利息	96,604	92,547
デリバティブ評価損益(は益)	-	939
固定資産売却損益(は益)	14,287	-
固定資産除却損	5,946	-
為替差損益(は益)	50	10,444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,981
売上債権の増減額(は増加)	408,317	50,178
たな卸資産の増減額(は増加)	58,035	213,936
その他の資産の増減額(は増加)	36,391	22,764
仕入債務の増減額(は減少)	347,319	107,387
未払金の増減額(は減少)	95,601	56,087
未払消費税等の増減額(は減少)	79,175	3,530
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,788	50,397
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	15,434	773
その他	-	28
小計	636,065	233,097
利息及び配当金の受取額	1,403	1,034
利息の支払額	86,383	80,121
法人税等の支払額	85,949	48,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,135	105,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,260	114,318
有形固定資産の取得による支出	90,405	56,448
有形固定資産の売却による収入	77,562	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,240	4,249
敷金及び保証金の回収による収入	14,910	4,640
貸付金の回収による収入	4,640	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,792	170,376

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	276,668	65,010
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	307,612	318,440
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	626	626
配当金の支払額	62,581	87,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,487	136,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	10,444
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	84,905	61,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,421	1,034,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,326	1,096,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,294千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は37,275千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,758千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「ゴルフ場施設協力金」は表示されておりましたが、営業外収益総額の100分の20に満たない為、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「ゴルフ場施設協力金」は、3,708千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「ゴルフ場施設協力金」は表示されておりましたが、営業外収益総額の100分の20に満たない為、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「ゴルフ場施設協力金」は、1,265千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 541,528千円	給料及び手当 542,948千円
賞与引当金繰入額 50,127千円	賞与引当金繰入額 41,829千円
退職給付費用 2,870千円	退職給付費用 2,365千円
貸倒引当金繰入額 6,746千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 269,456千円	給料及び手当 264,421千円
賞与引当金繰入額 29,469千円	賞与引当金繰入額 20,242千円
退職給付費用 1,503千円	退職給付費用 755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,507,440千円	現金及び預金勘定 1,707,753千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及 び担保に供している定期預金 289,113千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及 び担保に供している定期預金 611,714千円
現金及び現金同等物 1,218,326千円	現金及び現金同等物 1,096,039千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 638,874株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,163株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,312,862	121,931	486,316	4,921,110	-	4,921,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,312,862	121,931	486,316	4,921,110	(-)	4,921,110
経常利益	242,600	51,191	73,209	367,000	(168,831)	198,168

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,502,858	389,987	995,097	9,887,943	-	9,887,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,502,858	389,987	995,097	9,887,943	(-)	9,887,943
経常利益	459,896	84,917	178,070	722,883	(308,677)	414,206

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の
業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 営業利益に替えて、経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年10月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月1日至平成22年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,005,980	163,489	800,721	9,970,191	17,933	9,988,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,800	7,682	9,482	-	9,482
計	9,005,980	165,289	808,404	9,979,674	17,933	9,997,608
セグメント利益	427,478	74,237	26,609	528,325	2,257	530,582

当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,687,909	81,224	367,582	5,136,717	11,300	5,148,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	-	900	-	900
計	4,687,909	82,124	367,582	5,137,617	11,300	5,148,917
セグメント利益 又は損失()	230,040	38,456	39,043	229,453	1,548	231,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	528,325
「その他」の区分の利益	2,257
セグメント間取引消去	9,482
全社費用(注)	346,942
四半期連結損益計算書の経常利益	174,157

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,453
「その他」の区分の利益	1,548
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	119,434
四半期連結損益計算書の経常利益	110,667

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 4 月30日)	
1 株当たり純資産額	3,960.61 円	1 株当たり純資産額	4,026.14 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年10月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年10月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	319.97 円	1 株当たり四半期純利益金額	99.61 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	202,448	63,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	202,448	63,025
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 163.54 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 93.25 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	103,476	58,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,476	58,998
期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年12月10日開催の取締役会において、当期中間配当として平成22年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・63,271千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年1月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月9日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月13日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。